

# 平成21年度経営計画の評価

沖縄県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献して参りました。

平成21年度の年度経営計画に対する実施評価は以下の通りです。なお、実施評価に当たりましては、公認会計士宮里善博氏、弁護士兼島雅仁氏、沖縄国際大学産業情報学部准教授池宮城尚也氏により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成致しましたので、ここに公表致します。

## 1. 業務環境

### (1) 沖縄県の景気動向

平成21年度の経済情勢について、個人消費関連では、人口の増加や、定額給付金・エコポイント等の景気対策を下支えに、増加が見られた。観光関連では、世界的な景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行や、円高等による海外旅行との競合等が影響し、低迷した。投資関連でも、経済対策による、公共投資の増加があるものの、民間の住宅投資が、前年度の改正建築基準法の反動による大幅な増加の影響等により減少したため、投資全体では減少している。

また、民間調査機関が発表した平成21年度の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数で61件（前年度比63.5%）、負債総額176億5,300万円（前年度比22.7%）となった。緊急保証制度の利用浸透で建設業を中心に倒産が抑えられ、件数では過去最少を記録した。

### (2) 中小企業向け融資及び保証の動向

平成21年度の県内の主要金融機関（3行1庫）の中小企業向け貸出残高は、1,469,485百万円（前年度比104.9%）と増加しており、当協会の保証債務残高も220,402百万円（前年度比123.0%）と大幅に増加した。

### (3) 県内中小企業の資金繰り状況

沖縄振興開発金融公庫による県内企業景況調査結果においては、県内企業の資金繰りD. I.（「楽」－「苦しい」）は、2009年4～6月期△12.6、7～9月期は△10.8、10～12月期は△14.4、2010年1～3月期は△13.7と「苦しい」超幅は、平成20年度からは縮小し、ほぼ横這いで推移した。

### (4) 県内企業の設備投資動向

県内主要企業の設備投資計画をみると、製造業では製造機械の設備投資、鉄鋼での更新設備投資の減少などから大幅減となったが、ウェイトの大きい非製造業で、火力発電所建設工事の本格化や、運輸の空港関連設備、サービスの工場建設等の能力拡充投資などが増加したことから、全産業では2年連続で増加した。

### (5) 県内の雇用情勢

雇用情勢を見ると、失業率は7.5%とほぼ横這いで推移した。卸売業・小売業や建設業などで減少したものの、医療、福祉や生活関連サービス、娯楽業などが増加した。一方、新規求人数は前年度比4.8%の減少となり、有効求人倍率も0.28倍と前年度（0.36倍）を下回り、悪化している。

## 2. 事業概況

平成21年度の事業概況については、前年度に引き続き、緊急保証制度を推進した結果、保証承諾件数 8,163 件、金額 129,047,814 千円（計画比 122.6%）と計画を大幅に上回った。これに伴い保証債務残高も件数 17,904 件、金額 220,401,885 千円（計画比 106.1%）と計画を上回った。

代位弁済は、緊急保証制度の効果で、県内の企業倒産は減少したものの、県内景気の回復は遅れており、中小企業の経営状況は依然として厳しい状況にあるため、件数 435 件、金額 5,017,652 千円（計画比 93.1%）と計画は下回ったが、前年度（4,813,092 千円）に比べると増加している。

また、回収については、無担保求償権の増加等、厳しい回収環境の中で、法的手続きの早期着手、保証協会サービサーとの連携強化並びに地道な督促による定期回収の底上げに努めたが、2,354,335 千円（計画比 96.1%）と計画を下回った。

平成21年度の保証承諾等の主要数値は、以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

項目	件数	前期比	金額	前期比	計画額	計画比
保証承諾	8,163	93.5	129,048	88.0	105,300	122.6
保証債務残高	17,904	120.3	220,402	123.0	207,650	106.1
代位弁済	435	94.2	5,018	104.3	5,387	93.1
回収	—	—	2,354	83.4	2,450	96.1

## 3. 決算概要

平成21年度の決算概要（収支計算書）は、以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

項目	金額	前期比	計画比
経常収入	2,599	135.6	108.5
経常支出	1,803	112.9	97.9
経常収支差額	796	249.5	143.7
経常外収入	5,512	112.9	92.7
経常外支出	6,163	100.3	95.0
経常外収支差額	△ 651	—	—
金融安定化特別基金取崩額	0	—	—
制度改革促進基金取崩額	15	500.0	500.0
収支差額変動準備金繰入額	64	—	914.3
当期収支差額	160	571.4	1066.7

- ・ 経常収入は、保証料収入の増加により、前期比 532 百万円の増加となりました。
- ・ 経常支出は、信用保険料の増加により、前期比 72 百万円増加となりました。

- ・経常外収支差額は、代位弁済及びの増加及び回収の減少によりマイナス幅が204百万円増加しました。
- ・当期収支差額は、160百万円の黒字となりました。
- ・当期収支差額の剰余額160百万円の処理については、金融安定化特別基金に31百万円、基金準備金に65百万円、収支差額変動準備金に64百万円を繰入しました。なお、金融安定化特別会計の終了に伴い、金融安定化特別基金60百万円を損失補償金へ振り替える処理を行いました。

## 4. 重点課題への取り組み

### (1) 保証部門

#### ①全国緊急保証制度の推進

政府による「安心実現のための緊急総合対策」において決定され、平成20年10月末から取扱が開始された、緊急保証制度(旧全国緊急保証)について、21年度も引き続き、積極的に推進した結果、保証承諾件数4,469件(前年度比136.8%)、金額76,135,313千円(同111.3%)、うち、景気対応緊急保証制度は、件数4,389件、金額75,392,613千円となり、地元経済の安定に寄与した。なお、保証承諾全体に対する構成比も金額で約6割弱となっている。

#### ②金融機関との提携保証及び協会独自商品「新1000保証」の推進

金融機関との提携保証については、保証利用が緊急保証制度へシフトしていることから、平成21年度は、保証承諾件数919件(前年度比39.0%)、金額13,556,460千円(同40.1%)と大幅に減少した。「新1000保証」についても、同様に保証承諾件数181件(前年度比59.3%)、金額959,630千円(同58.0%)と大幅に減少した。

#### ③流動資産担保融資保証制度の推進

事前相談や説明会等で、制度概要の周知を図ったが、保証承諾件数5件(前年度比50.0%)、金額236,000千円(同44.2%)となった。

#### ④資金繰り円滑化借換保証制度の推進

借換一本化により、容易な借入金管理と返済負担軽減のメリットがある為、引き続き推進に努めたが、本制度についても、緊急保証制度へシフトしており、保証承諾件数103件(前年度比68.7%)、金額2,550,840千円(同60.2%)と前年度を下回った。

#### ⑤経営支援・再生支援体制の充実

経営支援・再生支援の専門部署である経営支援課を各種説明会等で周知、チラシを配付した。説明会や相談会等(県融資制度説明会、各種団体主催の説明会、中小企業施策ワンストップサービスデー等)へ年間17回参加し、経営支援や保証申込の事前相談の件数は、2,609件(前年度1,116件)となった。また、沖縄県中小企業再生支援協議会との定期的な会議により、情報交換、再生支援の強化に努めた。同協議会が策定した再生計画への関与は、新規保証8件、215,000千円、条件変更による支援は、7件、131,531千円となっている。さらに、再生支援業務の強化を図るため、経営支援課の事務分掌、職務権限の改正を行った。

## (2) 期中管理部門

- ①金融機関との連携強化による期中管理（初期延滞先の実態把握）の強化  
取扱金融機関に対し、初期延滞先の聞き取りを行い、実態把握に努めた。調整が見込める先については、条件変更等の協議を行い、調整見込の無い先については、早期に保全が図れるよう、代位弁済の方向で手続きを進めた。
- ②弾力的な条件変更対応の取り組み  
事故報告先や初期延滞先等、条件変更の調整が見込める先については、金融機関に柔軟な対応を依頼する等の協議を行った。また、必要に応じて被保証人に対しても面談を実施し、返済負担の軽減を図る条件変更に取り組んだ。  
平成21年12月4日付「中小企業等金融円滑化法」の施行後、中小企業者からの返済負担の軽減の要望が増加し、条件変更は、1,364件（前年度比134.9%）と前年度を上回った。

## (3) 回収部門

- ①当年度代位弁済案件の早期回収  
代位弁済実行の都度、速やかに債務者に見合った具体的な回収方針を担当者に指示し、進捗状況の管理を行った。また、期中管理部門との定期的な合同会議を行い、個別案件の回収策の策定等を行った。
- ②法的手続きの推進及び早期着手  
代位弁済実行の都度、速やかに債務者に見合った具体的な回収方針を担当者に指示し、誠意の認められない債務者に対しては、本訴等の申立による債権保全の強化を行ったが、求償権の無担保化や破産等の法的整理案件の増加等により、法的手続き全体で、申立件数309件（前年度比69.0%）、申立金額4,474,244千円（同85.6%）と、件数、金額ともに前年度を下回った。

## (4) その他間接部門

- ①共同化電算システムの安定稼働  
九州6協会、運用会議を開催し、共同化システムの改良点の検証、情報交換を密に行い、安定稼働に努めた。
- ②保証制度の不正利用防止を図る。  
沖縄県警暴力団対策課勤務経験者を嘱託職員として採用し、不正利用防止のため、反社会的勢力の情報収集に努めた。さらに、「沖縄県信用保証協会・警察等連絡協議会」を設置し、関係機関との緊密な連携を図り、反社会的勢力に対する対応の強化を行った。
- ③協会職員に対しては、コンプライアンスマニュアルの「具体的行動規範」を熟読・理解し実践する。  
コンプライアンスマニュアルに基づき、その態勢の充実と強化のため、役職員に対し、弁護士、県警暴力団関係部署経験者を講師に迎えコンプライアンス集合研修を実施、職員に対し、各部において四半期毎の内部研修及び連絡所長への内部研修を実施した。また、コンプライアンス事案、苦情等の事案について、コンプライアンス検討会議を開き、各事案への対処法等、意識の向上、浸透を図った。

## 5. 外部評価委員の意見

平成21年度は、国内外の経済は世界的な同時不況から回復傾向にあるものの、県内経済は全体として未だ後退を続けており、中小企業においては依然として厳しい状況が続いている。平成20年10月からの緊急保証制度は、予算を追加してさらに継続され、経済を下支えするための重要な中小企業の資金繰り対策となっている。

全体的な保証承諾の実績は、当期は計画比23%増とかなり上回る実績である。

前期比12%減であるが、これは前期の金融危機に対応した緊急保証による極端な増加の反動減である。代位弁済は、計画比7%減、前期比4%増と安定した推移で、回収は計画比4%減、前期比17%減とやや悪化している。こうした結果、保証料収入の増加により、収支差額は160百万円の黒字と、計画値15百万円をかなり上回るものとなっている。

重点課題への取り組み状況について、経済対策としての緊急保証制度に積極的に取り組んだ結果、761億円と保証承諾全体の6割弱を占め、類似他県をもかなり上回る実績である。全体の保証債務残高も前期比23%増の2,204億円となり、積極的な保証実行がなされ地元経済を支えたことはおおいに評価できる。金融機関との提携保証等のその他の保証は、前期比かなり減少しているが、緊急保証へのシフトによるものでやむを得ないものと思われる。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法の施行に伴う条件変更対応の推進は中小企業の資金繰り円滑化に繋がっている。保証制度の不正利用が発覚、その防止のための反社会的勢力への対応強化をしており（警察等との連絡協議会の設置）、今後とも継続的に留意し、また、コンプライアンス態勢の充実・強化を図る必要がある。

平成21年度は、「保証の拡大」は緊急保証制度の推進によりかなりの大幅増加となっている。景気の先行きは未だ不透明で、中小企業の厳しい状況は続いており、平成22年度においても緊急保証制度は継続されている。

今後とも県内中小企業の支援のために、その社会的役割の重要性を自覚し、保証の推進に努める必要がある。そのために保証審査能力の向上を図り、また、予測される代位弁済の増加に対応すべく金融機関との連携による管理機能の強化に努められたい。